

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 50 集 (2017年度) 2018年 3 月発行 : 177-192

韓国と日本の地方私立大学における 留学生の誘致, 支援の状況とコストの分担

佐 藤 由利子

韓国と日本の地方私立大学における 留学生の誘致，支援の状況とコストの分担

佐藤 由利子*

韓国と日本は、共に大学の数が相対的に多く、18歳人口の減少の中で、大学経営は難しい局面に立たされている。特に私立大学は、国公立大学に比べ、公的支援が少ない中で経営を行わなければならない、一層厳しい状況にある。馬越（2011）は韓国と日本の大学改革を比較し、韓国では入学定員過剰時代に対応するため「アメとムチ」による構造改革が進められ、世界水準の競争力を有する大学とそれ以外の大学を峻別し、後者には学生定員の削減や統廃合が積極的に進められてきたことを指摘し、両角（2012）は、2009年に韓国教育科学技術部に「大学先進化委員会」が設置され、経営が悪化した私立大学に対し、財政支援制限、韓国奨学財団からの貸出制限、認可取り消し、という3段階で退出が促されてきたことを紹介している。

米澤（2014）は、韓国と日本は小規模の私立大学を多く抱えるという点で共通点があり、グローバル化対応としての高等教育の国際化を、それぞれの文脈の中で進めていると指摘する。安東（2013）は、韓国の一般大学に占める私立大学の比率は82.5%で、日本の4年制大学における私立大学の比率（77.2%）を上回ると分析する。松本（2014）は、韓国の大学が国際化を推進する要因として、補助金の獲得、社会的評価の向上、外国人留学生（以下、留学生）による定員の穴埋めと授業料収入の確保の3つを挙げ、財政基盤が脆弱な私立大学にとって、留学生の存在が定員充足や授業料収入の面で不可欠になっていると指摘する。しかし日本の私立大学においても、定員の充足は最大の関心事の1つであり、競争的資金の獲得や授業料収入増大のニーズは高まっている。

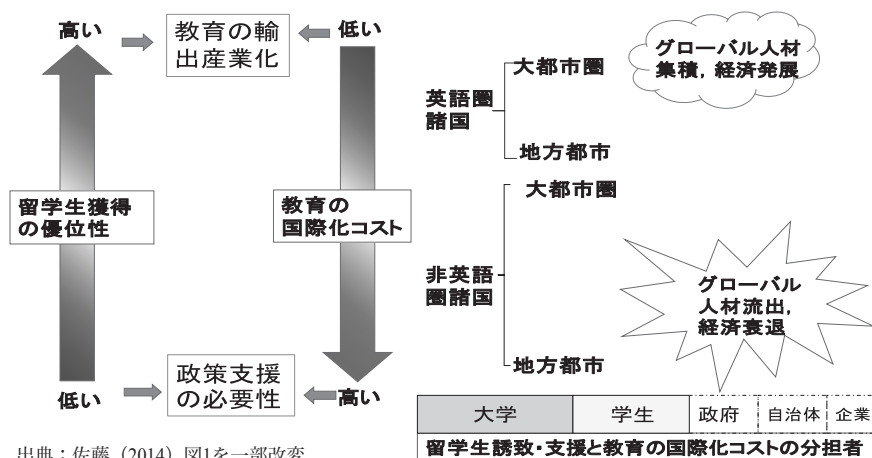
佐藤（2014）は、留学生獲得の優位性は、英語圏よりも非英語圏の、大都市圏よりも地方の大学において低く、国際教育にかかるコストも高いと推定する。留学生により定員を充足するニーズは、非英語圏の地方大学、特に公的支援の少ない私立大学の方が高いと考えられるところ、留学生獲得の劣位性とコストは、地方の私立大学にジレンマをもたらしていると考えられる。しかし、非英語圏の地方の私立大学の留学生獲得の優位性と教育の国際化コストについて検証した研究は少ない。

このため本稿では、非英語圏の韓国と日本の地方の私立大学における留学生獲得の優位性／劣位性と留学生の誘致、支援にかかるコストに焦点を当て、統計資料や事例分析から実証的に分析し、地方の私立大学における留学生の誘致、支援コストの分担について示唆を導くことを目指す。

*東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授

1. 分析の枠組み

図1は、佐藤（2014）による英語圏と非英語圏の大都市圏と地方都市における留学生獲得の優位性と教育の国際化コストに関する類型化を、一部改変して示している。英語がグローバル言語となり、英語能力が労働市場で高く評価される昨今、留学生獲得の優位性は、英語圏諸国の方が非英語圏諸国より高い傾向にあり、それぞれの国の中では、政府機能や国際的企業が集まり、情報や雇用機会の多い大都市圏の大学の方が、地方大学に比べ、留学生獲得の優位性が高いと想定している。さらに地方では、外国語で対応できる病院やインターナショナルスクールなどの社会インフラが少ないため、外国人教員の定着や留学生支援などの教育の国際化のためのコスト（機会費用を含む）が高くなると推定し、この結果、英語圏の大都市には留学生を始めとするグローバル人材が集積して知識基盤経済が発展し、非英語圏の地方都市では、グローバル人材の育成・確保が困難となり、経済衰退の悪循環が起り、政策的支援の必要性が高まると想定している。しかし、佐藤の仮説は、具体的なデータによって裏付けされていない。



出典：佐藤（2014）図1を一部改変。

図1 英語圏／非英語圏，大都市／地方における留学生獲得の優位性と教育の国際化コスト

このため本稿では、教育の国際化コストの主要部分が留学生の誘致、教育、支援コストと重なりと想定し、非英語圏の韓国と日本を取り上げ、大都市圏と地方の大学における留学生の誘致、教育、支援コストを比較し、そのコストが、大学、学生、政府、自治体等によってどのように分担されているのか、また、コスト分担に、地方大学の留学生獲得の優位性／劣位性がどのように反映されているのかを検証する。なお、本稿の分析では、教育の国際化コストに、日本人や韓国学生等の海外派遣などの費用は含まれていないことに留意する必要がある。

研究の方法としては、まず、韓国と日本における高等教育の国際化、留学生誘致及び地域間格差是正に関する主要な政策を比較した上で、留学生数の変化を、地域別、設置形態別に比較することにより、留学生獲得の優位性／劣位性を推定する。また、学生や大学が分担するコストを明らかに

するため、韓国と日本の留學生の家計調査データに基づき、留學生が支払う授業料や生活費と、大学による授業料免除や奨学金を、地域別、大学設置形態別に比較する。さらに、留學生の誘致、支援のためのスタッフの配置、政府、自治体による支援策など、家計調査に表れにくい事項について、韓国と日本の地方大学を1~2校選んで調査を行い、留學生獲得の優位性/劣位性と誘致、支援にかかるコストの分担状況について考察する。

本研究の意義は、韓国と日本の地方私立大学における留學生獲得の優位性/劣位性とコストの分担状況について、マクロデータの分析とケーススタディから、実証的な解明を試みた点にある。

本稿の構成は、第2章において両国の高等教育の国際化、留學生誘致及び地域間格差是正に関する主な政策を比較する。第3章では、両国の大都市圏と地方の大学における留學生数の変化と留學生が支払う授業料や生活費を設置形態別に比較し、地方の私立大学における留學生獲得の優位性/劣位性と留學生誘致、教育、支援コストの負担状況を推定する。第4章では、留學生誘致に積極的に取り組む韓国の大田広域市と日本の別府市の私立大学を事例として、留學生誘致、支援の体制と国や自治体による支援策状況を分析する。第5章では、それまでの分析結果を踏まえ、韓国と日本の地方私立大学における留學生獲得の優位性/劣位性と留學生誘致、教育、支援コストの分担状況について総合的な考察を行い、政策的示唆を導く。

2. 韓国と日本の主な高等教育国際化政策、留學生誘致政策と地域間格差是正策

松本(2014)は、近年の韓国の教育国際化政策の基本的方向性は、1995年5月31日に公表された「世界化・情報化時代を主導する新教育体制の樹立のための教育改革方案」(通称「5・31教育改革方案」)の中に示されていると指摘する。1999年からは、国際競争力のある大学の育成、世界水準の大学院と研究人材の育成を目的とするBK(Brain Korea)21事業が、5年間で1.3兆ウォン(2000年当時の日本円で約1,280億円)という巨額予算で開始され、ソウル大学を中心とする20校前後の威信の高い大学の、特に自然科学系分野への集中投資がなされた(安東, 2013)。第1期(1999~2005年)と第2期(2006~2012年)を合わせた予算は3.3兆ウォンと巨額であり、BK 21 Plusと名付けられた第3期(2013~2019)事業も開始されている(NIID, 2016)。2008年には、ノーベル賞級の研究成果や大学ランキングでの上位進出を目指すWCU(World Class University)育成事業も開始された。松本(2014)は、2005年から2012年にかけて、教育財政全体の増加率が1.8倍であるのに対し、教育の国際化にかかる予算が3.5倍に増加していることから、教育の国際化が国の重要政策と位置づけられているとしている。

留學生誘致政策については、2001年に「外国人誘致拡大総合方案」が打ち出され、留學生数は2001年の11,646人から2003年の12,314人へと漸増した。2004年には2010年までに留學生を5万人に増やすという目標を掲げた「Study Korea Project」が開始され、留學生数は2008年に63,952人に達し、2年前倒しで目標を達成した。これを受け、2008年には、2012年までに留學生を10万人にし、教育の貿易赤字を縮小するという目標を掲げた「Study Korea Project 発展方案」が発表された。しかし、地方大学などで定員を充足するために安易に留學生を入学させ、不法滞在者が増加したとして、

2011年に「外国人留学生受入れ・管理能力認証制」が導入され、留学生の中途脱落率、不法滞在率、授業料減免率、新入生宿舍提供率、言語能力などで大学を評価し、上位大学を優遇、下位大学には留学ビザの発給を制限するなどの措置が取られ、その影響で留学生数が停滞し、2016年になって漸く10万人の目標が達成された（長島，2014；塚田，2017）。

首都圏と地方の大学間格差の是正に関しては、地方大学を特性化して競争力を高めようとするNURI（New University for Regional Innovation）事業が2004年から開始され、2008年までの5年間に1.4兆ウォンが投入され（安東，2013）、後継の大学教育力量強化事業においても、「均衡ある発展」を意識して地方大学に重点的な配分が行われた（水田他，2010）。BK21事業の第1期の大学院課程支援では、科学技術分野の68%、人文社会分野の95%の予算が首都圏の大学に集中し、首都圏と地方の大学間の研究力の格差を拡大したと指摘されたため、第2期（2006～）以降は、自治体支援金を3～5%以上受けるという条件で、地域優秀大学院事業が新設されている（韓国学術振興財団，2006）。さらに2014年からは、地域産業と連携した特性化分野育成で地域経済活性化を目指すCK（University for Creative Korea：地方大学特性化）事業が、5年間で4,930億ウォン（2017年の日本円で約480億円）の予算規模で開始された（NIID，2016）。特性化分野育成とは「比較優位のある分野を育成する」という意味で、地方大学の特性のある分野を活かして競争力を高め、地域経済のけん引役となることを促進すると共に、入学定員削減など、大学改革の推進も期待されている（教育部，2014）。2014年には10の国際化特性化事業団（コンソーシアム）に59億ウォンの予算が計上されるなど、地方大学の国際化支援も行われている（ハヨンソプ，2015）。この他、教育部により2014年末に、韓国政府奨学金GKSの地方大学トラックの新設、ASEAN優秀理工系大学生の地方大学招へい・研修事業などにより、地方大学に5年間で3万人の留学生を受け入れる計画が発表されている（塚田，2017）。

日本においては、2002年に21世紀COE、2007年にグローバルCOEによる研究拠点の支援が行われ、さらに高等教育の国際化に向けた大型プロジェクトとして、2009年に国際化拠点整備事業（グローバル30）が開始された。当初、30の拠点大学を選び、英語によるコース開設や留学生の受入れ環境の整備を年間40億円程度で助成する予定であったが、事業仕分けの対象となり、初年度に選定された13大学のみで実施され、予算規模も年間23億円程度に縮小した（文部科学省，2013）。しかし、2011年度からはアジア・米国等の大学との双方向の学生交流を推進する「大学の世界展開力強化事業」（2013年度予算28億円）、2012年度には日本人学生のグローバル化のための教育体制を整備する「グローバル人材育成推進事業」（2012年度予算50億円）、2014年度には、大学の国際競争力の強化を目指し、世界レベルの教育研究を行うトップ型大学13校と、グローバル化牽引型大学24校に対し、最大10年間の支援を行う「スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業」（2016年度予算70億円）が開始され、高等教育の国際化支援が加速している。なお、SGUの審査要項には「地域配置に考慮する」と記載され、グローバル化牽引型には、（三大都市圏以外の）地方大学8校も選ばれているが、私立大学はAPU1校である（日本学術振興会，2014；文部科学省，2017）。

留学生の誘致政策は、1983年から「留学生受入れ10万人計画」が、2008年からは「留学生30万人計画」が開始され、特に30万人計画は、高度人材の獲得と連動して、「アジア人財資金構想」（2007

～2011年)、「外国人材活躍推進プログラム」(2015年～)、「留学生就職促進プログラム」(2017年～)などの積極的な留学生の就職支援策が実施されている。

地方大学の支援に関しては、2013年から地(知)の拠点整備事業(COC)が、2015年からは地(知)の拠点大学による地方創成推進事業(COC+)が実施されている(2014年度予算34億円)。この事業では、地域再生・活性化の核 Center of Community となる大学の形成を目指し、自治体や地元企業などと連携しての地域課題への取組みや、地域の若者の地元進学・地元就職、各大学の強みを活かした機能別分化などが促進されている。COC+の説明資料には「外国人留学生の受入を推進」という文言が追加されているが、奨学金事業などの主対象は日本人学生である(文部科学省、2015)。

以上より、韓国と日本の高等教育の国際化、留学生誘致、地域間格差是正にかかる政策の共通点と相違点は、次のようにまとめられる。

- (1) 高等教育の国際化政策は、韓国が日本より10年程度早く開始している。両国とも国際競争力のある旗艦大学の育成に主眼を置き、高等教育政策の中の重点政策となっている。
- (2) 留学生の誘致政策は、日本が20年近く先行し、共に留学生数の目標値を掲げているが、韓国は教育収支の改善に、日本は近年留学生の就職支援に重点が置かれているという特徴がある。
- (3) 地域間格差是正策は、韓国が先行し、事業数や投入予算も多い。この背景には、水田他(2010)が指摘するように、首都圏への一極集中が高等教育でも問題となっていることが挙げられよう。
- (4) 地方大学の支援策であるCK、COC共に、大学に地域活性化の核となる役割を期待すると共に、機能分化を促している。CKでは、教育の国際化推進が、事業の柱の1つとなっている。

3. 韓国と日本の大都市圏と地方の大学の留学生受け入れ状況と費用負担

(1) 韓国と日本の大都市圏と地方の大学における留学生数の変化

表1は、韓国の首都圏とそれ以外の地方の4年制大学と大学院大学における2011年から2016年にかけての留学生数と大学当たりの留学生数の変化を、設置形態別に示している。

表1 韓国の首都圏と地方の大学における留学生数の変化

		2011年			2016年			留学生数増減(A/C)
		留学生数(A)	大学数(B)	A/B	留学生数(C)	大学数(D)	C/D	
首都圏	国公立	2,971	10	297	3,173	13	244	106.8%
	私立	29,740	88	338	39,079	95	411	131.4%
地方	国公立	11,435	38	301	12,057	35	344	105.4%
	私立	23,302	100	233	19,436	94	207	83.4%
全体	国公立	14,406	48	300	15,230	48	317	105.7%
	私立	53,042	188	282	58,515	189	310	110.3%
	総計	67,448	236	286	73,745	237	311	109.3%

出典：教育科学技術部(2011)／教育部(2016)に基づき、筆者計算。

注1：首都圏はソウル特別市と京畿道及び仁川広域市を指す。地方は首都圏以外の地域を指す。

注2：対象は4年制大学または大学院大学であり、具体的には大学、教育大学、大学院大学、産業大学、各種大学を含め、専門大学、サイバー大学、放送通信大学、リモート大学、機能大学は除く。

注3：国立大学に特別法法人大学を含む。公立大学は2011年時点で2校だったため、国立に含めた。

注4：対象留学生には語学留学生を含まない。

全体で留学生数が9%増加する中、その伸びをけん引しているのは、首都圏の私立大学で、31%の増加を実現している。反対に、地方の私立大学では、留学生数が17%減少しており、明暗を分けている。国立大学は、首都圏は6.8%、地方では5.4%の増加で、首都圏の方がやや高いが、大きな差異とはなっていない。大学当たりの留学生数は、首都圏の私立大学が2016年には平均411名と、最も規模が大きいのにに対し、地方の私立大学では平均207名と、規模が小さいことが特徴的である。

表2 日本の大都市圏と地方の大学における留学生数の変化

地域区分	設置形態	2011年			2016年			留学生数 増減(A/C)
		留学生数(A)	大学数(B)	A/B	留学生数(C)	大学数(D)	C/D	
首都圏 (一都三県)	国立	9,931	16	621	10,212	16	638	102.8%
	公立	466	5	93	640	5	128	137.3%
	私立	30,446	170	179	33,980	173	196	111.6%
関西／ 中京	国立	7,106	11	646	8,042	11	731	113.2%
	公立	1,053	10	105	1,134	11	103	107.7%
	私立	15,237	123	124	16,153	117	138	106.0%
地方 (上記以外)	国立	17,831	59	302	20,380	59	345	114.3%
	公立	1,689	46	37	1,824	51	36	108.0%
	私立	24,891	193	129	23,342	190	123	93.8%
全体	国立	34,868	86	405	38,634	86	449	110.8%
	公立	3,208	61	53	3,598	67	54	112.2%
	私立	70,574	486	145	73,475	480	153	104.1%
総計		108,650	633	172	115,707	633	183	106.5%

出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」の平成23年、28年のデータに基づき、筆者計算。

注：首都圏は東京、神奈川、千葉、埼玉の一都三県、関西／中京は大阪、京都、兵庫、愛知の4県。

表2は、日本の首都圏、関西／中京とそれ以外の地方の4年制大学における2011年から2016年にかけての留学生数と大学当たりの留学生数の変化を、設置形態別に示している。全体の留学生数の増加は6.5%と韓国よりやや小さい。増加率が最も高いのは首都圏の公立大学の37.3%であるが、人数規模は小さい。次いで、地方の国立大学が14.3%、関西／中京の国立大学が13.2%、首都圏の私立大学が11.6%と、増加をけん引している。反対に地方の私立大学では、留学生数が6.2%減少しており、明暗を分けている。2016年の大学当たりの留学生数は、関西／中京の国立大学が平均731名と最も大きく、次いで首都圏の国立大学の638名、地方の国立大学の345名であり、私立大学は首都圏で平均196名、地方では123名と、韓国に比べて、大学当たりの受入れ規模が小さい。また、韓国に比べ、首都圏とそれ以外の地域の差よりも、大都市圏（首都圏に関西／中京を加えた三大都市圏）とそれ以外の地域の差異が大きいことがわかる。

(2) 韓国と日本の大都市圏と地方における留学生の授業料負担や生活費の比較

表3は、韓国と日本の大都市圏と日本の4年制大学における公表授業料と留学生の実質授業料負担額を示している。前項の分析から、韓国については、首都圏とそれ以外の地域を比較し、日本については、三大都市圏（首都圏及び関西／中京）を大都市圏として、それ以外の地方と対比している。データの出所は、韓国については、ハヨンソプ（2015）が、首都圏の国立大学1校、私立大学16校、地方の国立大学11校、地方の私立大学32校に対して、授業料と留学生への授業料減免額（大学奨学

金を含む)を調査した結果に基づき¹⁾、日本の大学の公表授業料については、文部科学省(2014)の調査結果に基づく。留学生の年間授業料実質負担額については、日本学生支援機構(2016)の「平成27年度私費留学生の生活実態調査」のデータから4年制大学で学ぶ学部私費留学生分を抽出して計算した(詳細は表4に示す)。

表3 韓国と日本の4年制大学の公表授業料と留学生の実質授業料負担額

		韓国の4年制大学				日本の4年制大学			
		公表授業料(A)	年間授業料実質負担(A-B)	授業料等減免額(B)	授業料負担率(A-B)/A	公表授業料(C)	年間授業料実質負担(D)	推定授業料減免額(C-D)	授業料負担率(D/C)
国立	大都市圏	420,211	252,677	167,534	60.1%	535,800	449,705	86,095	83.9%
	地方	370,650	305,839	64,811	82.5%	535,800	372,207	163,593	69.5%
公立	大都市圏					537,800	338,920	198,880	63.0%
	地方					537,800	367,715	170,085	68.4%
私立	大都市圏	756,973	605,324	151,649	80.0%	864,384	813,807	50,577	94.1%
	地方	686,867	445,204	241,664	64.8%	864,384	637,199	227,185	73.7%

出典：韓国の数値は、ハヨンソプ(2015)表5-7に基づく。日本の数値は、文部科学省(2016)の2014年の授業料及び日本学生支援機構(2016)のデータに基づき、筆者計算。

注1：単位は円。韓国ウォンについては、2014年11月の換算レート100ウォン=10.59円で換算。

注2：韓国の大都市圏はソウル特別市、京畿道及び仁川広域市、地方はそれ以外の地域。日本の大都市圏は東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、京都、兵庫、名古屋の8都道府県、地方はそれ以外の県。

注3：韓国については、ハヨンソプの首都圏の国立大学1校、私立大学16校、地方の国立大学11校、地方の私立大学32校の調査結果に基づく。首都圏の国立大学は仁川大学1校のみであったため、ハヨンソプは、国立と私立の大学を区別せずに記載していたが、内訳を本人に確認して記載。

韓国において授業料の減免率が最も大きいのは首都圏の国立大学であるが、これは回答数が1校なので、全体の傾向を反映していない恐れがある。次いで地方の私立大学が、35%の授業料減免を行っており、前項で分析したように、地方の私立大学で留学生が減少している状況を挽回するための措置と推定される。日本で最も減免率が大きいのは首都圏の公立大学、次いで地方の公立大学であるが、表4に示すように回答者数が少ないので、サンプルに偏りのある可能性がある。次に地方の国立大学、地方の私立大学において減免率が大きく、大都市圏の私立大学は減免率が最も小さい。また、授業料減免の金額を見ると、韓国でも日本でも、地方の私立大学における授業料減免額が最も大きいことがわかる。

以上より、両国において、地方の私立大学で学ぶ留学生は、大都市圏の私立大学で学ぶ留学生よりも、授業料負担率が小さい傾向が見られる。しかし留学生は、韓国人/日本人学生に比べ、誘致、教育、支援のコストが大きいと推定されるため、留学生の授業料を減免することは、大学にとって、経営の圧迫要因となりうる。他方、留学生にとって、授業料負担率が小さいことは、地方の大学に留学する誘因となる。それでは、授業料以外の経費の支出は、地域によって異なるのであろうか。

表4は、日本の大都市圏と地方の4年制大学の学部で学ぶ私費留学生の月当たりの収入と支出の主な項目の平均値を示している。この表に示す授業料支出は、表3の年間授業料実質負担額算出の根拠となっている。大都市圏と地方の回答平均値には、すべての項目でt検定により5%水準で有意

差が見られ、特に地方の住居費は、大都市圏の61%に過ぎない。このことは地方大学が、相対的に少ない費用で留学できる場所であり、留学経費の面において比較優位があることを示している。

支出が最も少ないグループは、地方の国立大学、次いで地方の公立大学である。授業料は、地方の私立大学の58%前後であるため、国公立という「威信」に加えて、授業料、学習経費、生活費の安さが、地方の国公立大学のアドバンテージになっていると考えられる。他方、地方の私立大学の支出は、大都市圏の私立大学より23%小さいが、大都市圏の国公立大学よりも大きい。

表4 日本の大都市圏と地方の4年制大学で学ぶ私費留学生の月当たりの主な収入と支出

大都市圏と地方		仕送り	アルバイト	収入合計	授業料	授業料以外の学習経費	通学費	食費	住居費	支出合計	
大都市圏	国立	平均値	64,984	54,684	116,205	37,475	4,968	6,555	28,883	39,496	116,664
		回答者数	60	66	93	57	53	42	87	90	92
	公立	平均値	59,161	56,333	119,805	28,243	5,278	6,600	27,571	33,048	109,090
		回答者数	14	15	21	15	18	9	21	21	21
	私立	平均値	86,922	69,485	158,519	67,817	9,563	7,479	28,525	41,947	160,963
		回答者数	835	783	991	798	506	668	940	925	968
その他の地方	国立	平均値	57,528	44,878	99,741	31,017	5,387	5,188	25,195	22,408	98,376
		回答者数	114	127	179	142	103	44	176	177	181
	公立	平均値	43,802	57,802	98,166	30,643	5,955	5,547	24,351	21,912	100,714
		回答者数	25	35	37	25	22	15	40	37	38
	私立	平均値	64,589	59,900	125,151	53,100	7,082	6,470	24,776	27,246	123,158
		回答者数	324	315	399	329	200	186	386	379	395
大都市圏		平均値	85,047	68,126	154,222	65,147	9,007	7,414	28,535	41,553	156,185
		回答者数	909	864	1,105	870	577	719	1,048	1,036	1,081
その他の地方		平均値	61,728	55,747	116,132	45,646	6,468	6,184	24,870	25,469	114,463
		回答者数	463	477	615	496	325	245	602	593	614
大都市圏と地方の平均値の有意差(t検定)		**	**	**	**	**	**	**	**	**	

出典：日本学生支援機構「平成27年度 私費外国人留学生生活実態調査」のデータに基づき、筆者計算。

注1：金額の単位は円。

注2：大都市圏は、東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、京都、兵庫、名古屋の8都道府県の、地方はそれ以外の県に居住する私費留学生の回答平均値。

4. 韓国と日本の地方私立大学における留学生誘致状況と政府・自治体による支援

本章では、留学生の誘致、支援にかかる人件費や、政府、自治体による支援など、留学生の家計調査に表れにくい事項について、地方の私立大学におけるコストの負担状況を明らかにするため、韓国の大田広域市と日本の別府市の私立大学を事例として調査した結果を紹介する。大田広域市と大分県別府市の大学を取り上げたのは、両地域とも留学生の誘致と支援に積極的に取り組む自治体であり、自治体による留学生の誘致、教育、支援コストの分担が見えやすいと判断したからである。大田広域市での調査は2017年2月下旬に実施し、別府市の調査は2017年2月上旬に行い、2017年8月に電話による追加調査を行った。

(1) 韓国大田広域市の私立大学の事例

大田広域市は、人口1.5百万人の韓国第5の都市で、3つの国立大学と6つの私立大学を擁する。私

立大学の1つ培材（ペジェ）大学は1980年設立の4年制大学で、韓国の西洋式教育の原点と呼ばれる培材学堂と大田保育学校を前身とする。10学部、6大学院から構成され、学生数は2017年6月時点で13,000人である。留学生数は2011年に1,086名（語学114名、学部642名、修士174名、博士18名、その他138名）であったが、2016年には730名（語学189名、学部249名、修士94名、博士41名、その他157名）に減少し、特に学部留学生の減少が著しい。他方、GKS奨学生は、2011年の34名から2016年には114名に増加し、GKS奨学金の地方大学トラックが設けられた効果が表れていると考えられる（教育科学技術部、2011；教育部、2016）。

2017年2月21日に面談した国際事業オフィスの職員によると、培材大学は韓国で最も早く国際化した大学の1つで、大学のウェブサイトやパンフレットは、韓国語の他、英語、日本語、中国語で開設／印刷され、40カ国275大学と交流協定を締結し、積極的な留学生誘致と協定校との学生交流を行っている。さらに政府から、ブラジル、アルジェリア、インドネシア、中国、ジンバブエの5か国の世宗学堂の運営を委託され、大学の韓国語教師を現地に派遣し、韓国語コースの運営と韓国留学の広報活動を行っているという。

世宗学堂は文化観光スポーツ部が所管する韓国語・韓国文化普及を目的とする組織で、57カ国143ヶ所に展開している。2016年には、教育部所管の韓国教育院（17カ国39ヶ所）と外交部所管のハングル学校（117カ国1,875ヶ所）も、世宗学堂へのブランド統合を進めることが報道されている²⁾。日本学生支援機構の海外事務所が5カ国5ヶ所、国際交流基金の海外拠点が22カ国23ヶ所であること比べると、世宗学堂は格段に広範囲の韓国語・韓国文化普及体制を有する。さらにその運営を、地方の私立大学に委託することにより、地方への留学生誘致と運営の効率化の一石二鳥の効果を目指していると思われる。

大田広域市は、留学生支援策として、地域の8大学と建設費、運営費を折半する形でNuri Hall（贅沢ホール）と呼ばれる留学生寮を設立・運営している。448名を収容でき、フィットネスセンター、カフェテリア、ラウンジ、ランドリーが併設され、定期的に韓国語・韓国文化やグローバルマナーに関する講座が開講されており、培材大学は同ホールに28室56名分を保有しているという。また大田市は、同市の国際交流センターの運営を培材大学に委託し、同大学のスタッフが、国際交流センターの職員として、留学生と地域住民との交流活動や外国人のための韓国語講座、相談業務などを実施している。

(2) 大分県別府市の私立大学の事例

大分県は、平松守彦知事（1979～1999年）が「アジア・太平洋のリーダーを育てる」という人づくり構想に基づき大学誘致を行い、2000年に別府市に立命館アジア太平洋大学（APU）が設立された。設立にあたり、県から150億円、別府市から42億円と土地の無償提供があり、APUは、学生と教員の50%が外国籍、50カ国以上からの留学生という3つの50の目標を掲げ、日英2言語による授業と異文化交流を特色とする国際大学として開学した。同大学の設立を契機として、別府市の留学生数は1998年の118名から2010年には3,531名へと30倍に増加し、人口当たりの留学生数は3%と全国1位となった³⁾。

増加した留学生を産官学が共同で支援することを目的として、2003年に県が主導して大分県留学生関連施策協議会が結成され、2004年には同協議会を母体としてNPO法人「大学コンソーシアムおおいた」（以下、大学コンソ）が設立され、初代事務局長は県からの出向者が務めた。主な活動は、留学生の生活支援（住宅賃貸の連帯保証、生活資金貸付、中古品提供等）、交流と地域活動支援（学校の国際理解授業、市民向け外国語教室・料理教室等）、就職／起業支援である。大学コンソが運営する人材情報バンク「アクティブネット」には、地域の留学生の約6割と企業、個人事業主、学校等が登録し、登録団体からの要望（通訳・翻訳、行事手伝いなど）に応える形で、留学生の地域活動の機会を増やし、インターンシップや就職につなげることが期待されている。

大分県で就職した留学生は、2003年の2名から、2015年には95名へと増加している（法務省、2016）。就職者増加の背景には、2011年に県が、「アジアの活力を取り込む」（海外市場開拓、観光客増大等による経済活性化）、「アジアの人材を取り込む」（国際化に必要なアジアの人材の雇用）を2本柱とする海外戦略を打ち出し、地元企業の国際化と留学生の就職を推進していることが挙げられる。他方、大分県の2016年の民間事業所数は全国下位から14番目で、日本人であっても地元就職するのは容易ではない。このような中、県は2016年に「おおいた留学生ビジネスセンター」を別府市に開所し、運営を大学コンソに委託する形で、留学生の起業支援を開始した。さらに2017年には、国家戦略特区として、留学生が起業する際の資金要件緩和（現行500万円から300万円へ）などを求める「留学生起業支援に関する特区」を単独で、また、留学生の資格外活動の上限時間の引き上げ（28時間を36時間へ）を求める提案を、九州7県及び熊本市と共同で提出している。

別府市では主な手続き文書は多言語化され、留学生が多い大学の入学時期には、職員が大学に向いて諸手続きを行っている。2014年からは留学生等による地域活動を支援する「外国人留学生地域活動助成事業」を開始し、ムスリム留学生を中心とする団体によるムスリムフレンドリーマップの制作補助などを行っている。この地図には、ハラールフードを提供する飲食店や食料品店、モスク（元留学生により九州で最初に設立）、英語で対応できる病院などの情報が掲載され、ホテル等でムスリム観光客向けにも活用されている。また、2013年から留学生と地域住民の合同防災訓練を開催し、災害時に10カ国語で情報を発信する多言語支援センターも設立された。

このように県や市が留学生を支援する体制を整えているものの、別府市の留学生数は、2010年の3,531名から2016年には3,288人へと7%減少し、留学生最多のAPUでは2,921名から2,818名へ、2番目の別府大学では339名（内、別科74名）から261名（内、別科73名）となっている。2つの私立大学に留学生誘致にかかる体制を確認すると、APUではアドミッションオフィスに海外要員も含め5～60人を擁し、学生規模が近い福岡の西南学院に比べると、5～6倍の規模という。また別府大学では、入試広報課に、入試と広報を兼務する5名の職員が配置され、留学生の主な出身国である中国、韓国、台湾を担当する3名の教員と共に募集活動を行っているという。

2017年2月8日に面談したAPUの横山副学長は、（英語で選抜する）英語基準による留学生受入れは、日本語基準による受入れよりも手間とコストがかかると話す。入学時に日本語ができないため、寮を準備し、相談対応スタッフを配置する他、日本語教育にもコストがかかる（APUでは日本語30単位を留学生の卒業要件としている）。しかし英語基準による受入れをしないと、留学生は増え

ないというジレンマがあるという。また、ある外国人教員は、子供をインターナショナル・バカロレアコースのある学校に通わせるため、福岡県大宰府市から APU まで片道130キロを通勤しており、インターナショナルスクールが近隣にないことが、外国人教員確保上の最大の課題であるという。

別府大学は、留学生別科を有し、入学希望者に1年間の日本語教育を行っている。同大学留学生課の幹部職員によると、別科のメリットは、別科で日本語の習得、日本の生活を経験した優秀な学生を確保できることであり、2012年からはスリランカ出身の卒業生が母国に設立した日本語学校と提携し、同校での半年間の日本語教育を経て、別科に入学する学生が、2016年には24名に増加したという。また、自治体による留学生支援の中では、県による奨学金と「おおいた留学生ビジネスセンター」での起業アドバイスが大きな助けとなっており、今後、政府や自治体に求めたい支援は、授業料減免制度への支援拡充であると話していた。

5. 結語

以上の分析より、韓国でも日本でも積極的な高等教育の国際化や留学生誘致政策が取られ、全体の留学生数が伸びているにもかかわらず、地方（韓国では首都圏以外、日本では三大都市圏以外）の私立大学において留学生数の減少傾向が見られた。また、留学生の授業料減免額は地方の私立大学が最も大きく、これらは地方の私立大学における留学生獲得の劣位性と、劣位性を相殺するための大学による留学生誘致の努力を反映していると考えられる。

日本の私費留学生の家計調査の分析から、地方の大学で学ぶ留学生の授業料、学習経費及び生活費の支出は、三大都市圏の大学で学ぶ留学生よりも有意に小さいことが確認できた。留学経費が少なく済むことは、留学生誘致における地方大学の優位性であるが、私立大学は国公立大学に比べ授業料が高いため、そのメリットが十分に活かしていない。授業料の減免は、留学生が負担すべき教育コストの一部を、大学が肩代わりしている現象と捉えることができるが、留学生は誘致、教育、支援にかかる大学側のコストが韓国人／日本人学生よりも大きいため、留学生の授業料減免は、大学経営の圧迫要因となりうる。別府大学留学生課の幹部職員が、授業料減免への支援拡充を要望していた背景には、このような事情があると考えられる。

韓国において首都圏と地方の格差が社会問題化していることもあり、政府による地方大学支援策は、韓国の方が充実している。例えば培材大学では GKS 奨学生を114名も受け入れ、海外5カ国で世宗学堂の運営を委託されており、これは、政府が留学生の誘致と支援のコストを分担していると捉えることができる。自治体による支援は、今回事例として取り上げた大田広域市と大分県及び別府市において充実している。大分県による留学生の就職・起業支援は、大学による留学生の支援コストを分担すると共に、同県に留学するメリットを増大し、誘致コストの引き下げにもつながっていると考えられる。また大田広域市が、国際交流センターの業務を培材大学に委託していることは、大学による留学生支援コストと人件費の両方を分担していると捉えることができよう。

日本の私立大学の留学生受入れ規模は、首都圏で平均196名、地方では123名と、韓国の私立大学よりも小さく、規模の経済が働かず、留学生の誘致、教育、支援のコストが割高になっていると考

えられる。特に、海外における留学生誘致活動は、日本学生支援機構の海外事務所が少ないこともあり、小規模の私立大学にとって経済的、心理的ハードルが高いと考えられる。このような中、別府大学別科におけるスリランカの日本語学校と提携した留学生受入れは、非漢字圏からの日本語基準の留学生受入れ促進の、1つのモデルとなると考えられる。

日本の高等教育の国際化は、旗艦大学の強化を中心に、英語基準の留学生受入れと日本人学生の海外派遣を推進する形で実施されてきた。留学生誘致政策においては、地方大学に配慮した施策はあまり行われて来なかった。そのことが、地方の私立大学における留学生受入れ人数の減少に反映されていると考えられる。

しかし地方大学は、地域の活性化、国際化の核として重要であり、その中で留学生が果たす役割は大きい。例えば別府市では、元留学生が、地元の観光業や工芸品ビジネスの国際化に貢献している（佐藤，2017）。地方での企業の国際化を図り、教育の国際化を推進するために、留学生獲得において比較劣位にある地方の私立大学に対する支援は重要である。旗艦大学方式は、日本の高等教育の国際化に大きなインパクトを与えてきたが、今後は、地方の大学における留学生誘致を通じた国際化の価値を長期的視点から捉え、ボトムアップ型の支援についても検討する必要がある。

謝辞：本研究にあたり、延世大学ハヨンソプ教授と聖公会大学ヤンギホ教授の協力をいただいた。

また、平成27-29年度科学研究費基盤（C）の助成を受けた。ここに深く感謝します。

【注】

- 1) ハヨンソプは、留学生誘致・管理力量認証制による全数調査結果と自分の調査結果の誤差が1.2%と述べている。
- 2) 2016年7月12日付け聯合ニュース「海外の韓国語教育機関 世宗学堂へのブランド統合推進」(<http://japanese.yonhapnews.co.kr/society/2016/07/12/0800000000AJP20160712002300882.HTML>) <2017年2月26日アクセス>。
- 3) 別府市文化国際課資料（2017年2月9日入手）

【参考文献】

安東由則（2013）「韓国における高等教育政策の動向と大学の現況」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』第43号，53-88頁。

馬越徹（2011）「韓国大学改革が示唆するもの一日韓比較の視点から」『大学時報』60号，78-83頁。

韓国学術振興財団（2006）「頭脳韓国（BK）21を正しく知る－BK21説明資料－」。

教育科学技術部（2011）「外国人留学生の現状」（韓国語資料）(<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=350&boardSeq=64729&lev=0&searchType=S&statusYN=W&page=1&s=moe&m=040103&opType=>) <2015年6月16日アクセス>。

- 教育部（2014）「報道資料 地方大学特性化事業施行計画発表」（韓国語資料）。
- 教育部（2016）「外国人留学生の現状」（韓国語資料）（<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardId=350&boardSeq=64729&lev=0&searchType=S&statusYN=W&page=1&s=moe&m=040103&opType=>）<2017年7月16日アクセス>。
- 佐藤由利子（2014）「教育の国際化における地域間格差の是正策－韓国と日本の比較から－」『大学論集』第45集，33-48頁。
- 佐藤由利子（2017）「留学生日本一の街別府における多文化共創の実践」『国際人流』第360号（通巻第30巻第5号）20-25頁。
- 塚田亜弥子（2017）「韓国の外国人留学生政策と多様化：大学における留学生の国籍多様化に注目して」『若手研究者育成プロジェクトワーキングペーパー』1-18頁。
- 長島万里子（2014）「第4章 韓国の留学生受入れ・送り出し政策」米澤彰純編著『日韓大学国際化と留学生政策の展開』（私学高等教育研究叢書2）私学高等教育研究所，71-87頁。
- 日本学術振興会（2014）「スーパーグローバル大学創成支援事業」（<https://www.jsps.go.jp/j-sgu/>）<2017年8月16日アクセス>。
- 日本学生支援機構（2016）「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」日本学生支援機構。
- ハヨンソプ（2015）「我が国の留学生誘致を通じた経済的効果推定」イジュホン・ハヨンソプ・シンガヒ著『国際教育サービス産業としての留学生誘致研究』ソウル市立大学校，56-69頁。（韓国語資料）
- 法務省（2016）「平成27年における留学生等の日本企業等への就職状況について」法務省。
- 松本麻人（2014）「第3章 韓国の高等教育国際化政策の展開と高等教育機関」米澤彰純編著『日韓大学国際化と留学生政策の展開』（私学高等教育研究叢書2），私学高等教育研究所，53-70頁。
- 水田健輔・金泰勲・金鉉玉・朴炫貞（2010）「第1章 韓国における高等教育制度と大学の設置形態」『大学の設置形態に関する調査研究』第13号，15-39頁。
- 両角亜希子（2012）「韓国における私立大学の自立性－「経営不良大学をめぐる政策動向を中心に－」『大学経営政策研究』第2号，41-63頁。
- 文部科学省（2013）「国際化拠点整備事業（グローバル30）」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1383342.htm）<2017年6月16日アクセス>。
- 文部科学省（2015）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/）<2017年6月16日アクセス>。
- 文部科学省（2016）「国公私立大学の授業料の推移」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/_icsFiles/afieldfile/2015/12/25/1365662_03.pdf）<2017年6月16日アクセス>。
- 文部科学省（2017）「スーパーグローバル大学創成支援事業」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm）<2017年6月16日アクセス>。
- 米澤彰純（2014）「第1章 日韓高等教育の国際化と私学：歴史と展望」米澤彰純編著『日韓大学国際化と留学生政策の展開』（私学高等教育研究叢書2）私学高等教育研究所，1-12頁。
- NIID, National Institute of Higher Education（2016）. Trends and Patterns in Korea Higher Education（G7 International Higher Education Summit, Tokyo, presentation document）

Cost Sharing of International Student Recruitment and Support at Local Private Universities in Korea and Japan

Yuriko SATO*

In this article, the comparative advantage/disadvantage of international student recruitment and cost sharing for international student recruitment, education and support will be compared between private and public (national and municipal) universities in metropolitan and local (non-metropolitan) areas in Korea and Japan in order to consider the necessary measures to promote their internationalization.

From 2011 to 2016, the number of international students in local private universities in Korea and Japan decreased by 16.6% and 6.2% respectively while the international students in the universities in other categories increased, including national and municipal universities in metropolitan and local areas and private universities in metropolitan areas.

The tuition fee reduction rate for the international students is high in the local private universities in Korea and Japan in order to offset their comparative disadvantage in international student recruitment.

The measures to redress the gap between the metropolitan and local universities in Korea are more diverse and large scale than those in Japan. Though the internationalization of higher education has been promoted by providing competitive funding to “flag ship universities” in Japan, it would be necessary to increase the bottom up support for the local private universities through sharing the cost of international student recruitment, education and support considering the role they play in the revitalization and internationalization of the regions.

* Associate Professor, Dept. of Transdisciplinary Science and Engineering, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology